

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

科学研究費助成事業

研究成果報告書



平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380161

研究課題名(和文) 政党システム変動期におけるイギリス二大政党の政党組織改革についての研究

研究課題名(英文) A Study on the organizational reforms of British two major parties in the change of party system

研究代表者

近藤 康史 (KONDO, Yasushi)

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：00323238

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000 円

研究成果の概要(和文)：本研究は、政党システムの変動期のイギリス二大政党(労働党・保守党)の政党組織改革を対象に、いかなる方向性を有する組織改革が行われており、それが両党の統合能力の再生に対していかなる効果をもっているのかについて分析した。その結果、特に労働党において、一人一票制度などの個人党员重視の傾向は進んでいるものの、それが「中道化」に結びついた1990年代とは逆に、2010年以降には「左傾化」を生み出す要因となっている点や、2000年代以降分権化が進んだにもかかわらず、二大政党の政党組織改革は過渡期にあることがその支持調達能力の低下の原因となり、多党化の一要因となっていることなどを結論として得た。

研究成果の概要(英文)：This research is to analyze the organizational reforms of British two major parties and the effects of those reforms through comparative case studies of the British Labour Party and Conservative Party from 1990s to 2010s. As a result, this analysis shows that the effects of the party organization emphasizing on members ballot (eg. one member one vote) are changing. In addition to that, this study also examines the relation between organizational reforms of both parties since decentralization and the changes of British party system from 2000s.

研究分野：政治学

キーワード：比較政治 イギリス政治 政党 政党組織 政党システム

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年の先進諸国においては、日本や欧州など、従来の政党システムが動揺する状況が共通して生じている。とりわけ、労働党・保守党からなる安定した二大政党制を形成してきたイギリスでは、自由民主党の伸長やそれに伴う 2010 年以降の保守党・自由民主党連立政権の成立、さらに近年では英国独立党の登場など、従来の二大政党制の動揺が著しい。この政党システムの動揺は、小選挙区制が二大政党制をもたらすという制度論的視点からは逸脱した現象であり、変動の要因はアクターたる政党の側にあると考えることができる。特に既存政党の政治的統合能力の低下が、近年の政党システムの動揺の重要な要因の一つであり、その統合能力の再生の現状と展望を検討することは、現代政治分析において重要な理論的・実践的問題となっている。

(2) この問題に関し、申請者はこれまで主に、1980 年代から 2000 年代にかけてのイギリス労働党の組織改革について、研究を進めてきた。これまでの研究で対象としてきた組織改革は、投票によって委任された指導部が、社会的変化に対応した政策理念を自律的かつ柔軟に提示することを可能にした一方で、指導部への集権化や政策形成の専門化をももたらした。それは、党員の参加へのインセンティブを減少させ、党員の減少や草の根レベルでの活動の停滞の要因となり、そのことが政治的統合能力の低下につながっている。この成果を踏まえたうえで一歩先へと進め、これらの問題を抱える二大政党の政治的統合能力回復へと向けた試みを、特に 2010 年以降の取り組みをも視野に入れた上で、分析する必要がある。

2. 研究の目的

(1) 理論的に見れば政党は、「指導部の自律性と党内民主主義（党員の参加）との間のジレンマ」に置かれる。つまり、指導部の自律性を高めようとするれば、党内アクターの民主主義的参加を制約せざるを得ず、逆に党内アクターの参加を保証すれば、社会に柔軟に対応しようとする指導部の自律性は制約されざるを得ないというジレンマである。またそれを中央-地方関係に置き換えれば、政党中央の自律性と地方組織の参加のジレンマの問題でもある。1990 年代から現在（2010 年代）に至るイギリス二大政党の政党組織改革をこのジレンマの解決の観点から分析し、それがどのような効果をあげているかについて検討することが本研究の目的となる。

(2) その際の課題は、労働党・保守党に

おいて、いかなる組織改革が展開されているかに関し経験的に解明し、それがどのような方向性を持ち、統合能力の再生に関していかなる効果と限界を有するかについて分析することに定められる。

(3) このような政党の政治的統合能力の再生といった課題は、多くの先進諸国に共通する課題であり、特に日本においても、既存政党の選挙プロフェッショナル政党化に伴う「市場競争型デモクラシー」への変容によって、政党を通じた参加が空洞化していることが指摘されている。マニフェスト選挙も含め、このような日本の変化のモデルの一つとなってきたのはイギリスであり、同様の問題に陥っているイギリスにおける既存政党の政党組織の変化を検討することは、新たな政党組織や政党参加のあり方をめぐって、日本の政党政治研究に対しても重要な示唆を与えるものとなる。また、これらの状況は先進諸国に共通するものであり、イギリスを超えて、各国に共通する政党政治の揺らぎに対する処方箋の手がかりを得るという目的もある。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、イギリス労働党・保守党に関する事例研究が基礎であり、様々な文書資料に基づく分析が主となる。具体的には、組織改革の内容と過程を明らかにするための、政党文書や党大会議事録や新聞資料の収集、組織改革に関係するアクターの選好やその変化、あるいはその間での対立状況を明らかにするための、労働組合や活動家団体、党指導部における大会議事録や討議文書の収集、また保守党・労働党に関する広範な文献資料の収集である。国内外での機関においてこれらの資料を収集し、分析を行った。

(2) 本研究は、単にイギリスの政党研究としてではなく、日本も含めた他の国とも比較可能な枠組みから分析を行うことが必要である。そのための理論枠組みの構築のため、政党論、政党組織論などにおける理論の展開を摂取し、その観点からの分析を中心とした。また、本研究では「分権化」が政党組織に及ぼす影響も視野に入れて、中央-地方関係に関わる連邦制や分権化についての比較政治理論も統合しながら分析枠組みの構築を行った。

(3) 本研究は、以下のような段階を踏んで進めた。第一に、イギリス労働党の組織改革について、主にドイツ社会民主党や日本社会党との比較を行いながらその特徴を押さえた上で、2010 年以降の変化について検討した。第二に、保守党の組織改革について、労働党との違いを中心に検討し、

2010 年キャメロン政権期の政権運営との関連性を視野に入れながら分析した。第三に、1999 年以降のイギリスにおける分権化を踏まえて、そこから生じる政治のマルチ・レベル化が、両党の政党組織に及ぼした影響と、その結果としての政党システムの変化について分析した。

4. 研究成果

(1) イギリス労働党に関し、比較の観点からその政党組織の特徴と、変化を可能とした要因を分析すべく、ドイツ社会民主党や日本社会党との歴史的比較を行った。その結果、1990 年代において労働党の路線転換が可能となった要因が、1990 年代前半の「一人一票制度」などの導入を中心とする政党組織改革であるとの結論を得た。しかし、労働党におけるこの変化は、その後、党員の減少などのマイナス面を生み出している点についても言及した。

(2) ただしイギリス労働党に関しては、特に 2015 年以降の状況を見た場合に、従来は「中道化」「穏健化」の要因となると考えられていた「一人一票制度」が、逆に作用するようになっていることについても検討した。2000 年代以降に進行した労働者層の二分化に伴って、社会民主主義政党の支持調達がより困難になっていることや、ソーシャル・メディア上での党員ネットワークの形成という新たな現象などが、上記の逆作用を引き起こしているという結論を得た。

(3) 保守党に関しては、労働党と同様の組織改革が、主に党首選に関して 1990 年代に行われたこと、そしてそれが、2005 年のキャメロン党首の登場やその後の支持率の回復に影響を及ぼした点について検討した。その後のキャメロン政権に関し、緊縮財政の中での福祉削減などにおいて、サッチャー政権期との連続性が強く見られるが、協同組合などの社会組織・団体の役割や公共サービスを重視する点には、独自性も見られるという結論を得た。

(4) イギリスの政党システムに関し、その特徴である二大政党制がどのようなダイナミクスを持っているのかについて、戦後の福祉国家や貴族院改革を対象に検討する作業を行った。福祉国家を対象とした検討では、この両党は広い意味でコンセンサス政治を形成してきたが、その要因の一つが以前の政権からの経路依存性にあることや、両党において独自に経路形成が行われるために、コンセンサス政治の中でも対立が顕在化し、その動態によって変化が生み出されている点について言及した。また貴族院改革を対象とした検討では、政党間競争を横断した対立を伴う争点においては、政党内対立が引き起こさ

れ、それゆえに多数決的な決定が困難になる状況が生み出されることについて解明するとともに、そのような政党横断的争点の増加に伴って、政党システムの動揺が生み出されていることについても論じた。

(5) 1990 年代末からイギリスで進行した分権化が、特に中央-地方関係の観点から政党組織に及ぼした影響について検討した。分権化によって、選挙制度のマルチ・レベル化とも呼ぶべき状況が生まれており、このことが地域政党の活発化などを伴って多党化の状況を生み出す要因となっている。二大政党はそれぞれ、この状況に対応して、地方組織の自律性を高める形での組織改革へと進行していったが、それは依然として移行期にあるとともに、中央組織との間でのジレンマを生み出すこととなっており、そのことが、二大政党の勢力低下へと結びついているとの議論を行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

近藤康史「過程の政治理論：秩序問題から実践的政治学へ」、『名古屋大学法政論集』第 266 号、2016 年、3-28 頁、査読無。

近藤康史「社会民主主義政党の戦略的柔軟性と政党組織(2)」、『国際公共政策論集』第 34 号、2015 年、41-50 頁、査読有。

近藤康史「キャメロン政権下の福祉国家」、『生活協同組合研究』469 号、2015 年、22-29 頁、査読無。

近藤康史「社会民主主義政党の戦略的柔軟性と政党組織(1)」、『国際公共政策論集』第 34 号、2014 年、17-32 頁、査読有。

〔学会発表〕(計 2 件)

近藤康史『イギリスにおける多党化と選挙制度：制度改革なき政党システムの変化?』、日本比較政治学会、2016 年 6 月 25 日、京都産業大学(京都府京都市)。

近藤康史「社会民主主義政党の戦略的・政策的柔軟性と政党組織」、現代イギリス政治研究会、2014 年 9 月 6 日、明治学院大学(東京都港区)。

〔図書〕(計 4 件)

近藤康史『社会民主主義は生き残れるか：政党組織の条件』、勁草書房、2016 年、198 頁。

松尾秀哉・近藤康史・溝口修平・柳原克行
(編著)近藤康史他 17 名著『連邦制の逆
説? : 効果的な統治制度か』、ナカニシヤ出
版、2016 年、318 頁 (13-31 頁)。

駒村圭吾・待鳥聡史(編著)近藤康史他 15
名著『「憲法改正」の比較政治学』、弘文堂、
2016 年、479 頁 (45-74 頁)。

西村周三・京極高宣・金子能宏(編著)近
藤康史他 12 名著『社会保障の国際比較研究』、
ミネルヴァ書房、2014 年、285 頁 (117-140
頁)。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

近藤 康史 (KONDO, Yasushi)
筑波大学・人文社会系・教授
研究者番号 : 0 0 3 2 3 2 3 8